

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 林 幸照
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 林 幸照
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	23,436,084	23,529,911	30,809,636
経常利益(千円)	863,853	1,104,632	837,222
四半期(当期)純利益(千円)	472,975	556,150	266,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,118	162,675	89,947
純資産額(千円)	12,048,455	11,719,279	11,733,858
総資産額(千円)	33,600,962	33,124,883	32,795,513
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.87	31.60	15.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	30.0	30.3

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.45	14.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、化粧品事業において中国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進み、全体として回復の兆しがみられたものの、欧州財政問題の深刻化、タイの大洪水等による海外経済の減速や円高の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに顧客ニーズを捉えた積極的な営業活動を展開し、売上高は235億2千9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は11億4千6百万円（同16.7%増）、経常利益は11億4百万円（同27.9%増）、四半期純利益は5億5千6百万円（同17.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

売上高は185億円（同1.5%減）、セグメント利益は9億4千5百万円（同18.7%減）となりました。

海外では、韓国において繊維加工用機能薬剤が好調に推移しましたが、国内では、自動車関連産業を中心に回復傾向が見られたものの、電子、製紙産業等の低迷や為替変動等の影響を受け、売上高は減少しました。

化粧品事業

売上高は50億2千9百万円（同13.7%増）、セグメント利益は12億4千7百万円（同38.2%増）となりました。

美容業界は消費マインドが回復傾向に向かう中、デミコスメティクスにおいて、スカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」やスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」等新商品の拡販、また、「イーラル」ブランドの積極的な事業展開等により、売上高は好調に推移しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、12億5千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,476,000	17,476	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,476	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	108,000	-	108,000	0.61
計	-	108,000	-	108,000	0.61

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、109,100株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,994	2,361,915
受取手形及び売掛金	7,000,248	7,845,391
商品及び製品	2,327,550	2,607,354
仕掛品	325,718	358,853
原材料及び貯蔵品	2,425,126	2,388,069
その他	976,651	796,122
貸倒引当金	47,211	44,089
流動資産合計	15,974,078	16,313,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,373,592	5,136,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,240,480	2,060,030
土地	6,165,795	6,010,656
その他(純額)	494,193	1,045,538
有形固定資産合計	14,274,062	14,252,334
無形固定資産		
のれん	4,581	5,742
その他	565,387	512,940
無形固定資産合計	569,969	518,683
投資その他の資産	1,977,403	2,040,248
固定資産合計	16,821,435	16,811,265
資産合計	32,795,513	33,124,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,836	3,697,051
短期借入金	7,550,963	6,591,844
未払法人税等	75,601	197,863
賞与引当金	430,000	194,000
その他	1,738,552	1,381,359
流動負債合計	13,257,954	12,062,118
固定負債		
長期借入金	4,705,695	6,168,101
退職給付引当金	2,290,557	2,262,579
その他	807,447	912,803
固定負債合計	7,803,700	9,343,484
負債合計	21,061,655	21,405,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,168	3,040,169
利益剰余金	6,248,904	6,628,984
自己株式	44,894	45,197
株主資本合計	12,142,722	12,522,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,304	34,082
為替換算調整勘定	2,269,125	2,609,371
その他の包括利益累計額合計	2,199,821	2,575,288
少数株主持分	1,790,956	1,772,066
純資産合計	11,733,858	11,719,279
負債純資産合計	32,795,513	33,124,883

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	23,436,084	23,529,911
売上原価	15,699,372	15,721,037
売上総利益	7,736,712	7,808,873
販売費及び一般管理費	6,753,535	6,661,961
営業利益	983,176	1,146,912
営業外収益		
受取利息	10,182	7,195
受取配当金	19,828	18,130
負ののれん償却額	4,042	2,100
持分法による投資利益	90,388	99,350
その他	151,400	155,352
営業外収益合計	275,842	282,128
営業外費用		
支払利息	120,695	124,489
為替差損	175,443	74,132
その他	99,026	125,786
営業外費用合計	395,166	324,408
経常利益	863,853	1,104,632
特別利益		
固定資産売却益	61,099	2,273
特別利益合計	61,099	2,273
特別損失		
固定資産除却損	55,945	9,102
固定資産売却損	41,614	383
投資有価証券評価損	11,436	-
出資金評価損	4,921	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,310
減損損失	36,588	20,260
災害による損失	-	83,990
特別損失合計	150,506	115,046
税金等調整前四半期純利益	774,446	991,859
法人税等	158,710	318,771
少数株主損益調整前四半期純利益	615,735	673,087
少数株主利益	142,759	116,937
四半期純利益	472,975	556,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	615,735	673,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,279	35,221
為替換算調整勘定	374,337	475,190
その他の包括利益合計	378,617	510,412
四半期包括利益	237,118	162,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,988	180,683
少数株主に係る四半期包括利益	47,130	18,008

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は25,220千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は86,646千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の31.91%から70.55%となります。この税率変更により、未払法人税等は97,741千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
1	貸倒引当金2,971千円を直接控除しております。	1	貸倒引当金134千円を直接控除しております。																	
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,058</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 9,250</td> <td>23,732</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 9,250	23,732
保証先	保証金額																			
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																		
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058																		
保証先	保証金額																			
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																		
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 9,250	23,732																		
3	受取手形割引高 7,109千円 受取手形裏書譲渡高 16,573千円	3	受取手形割引高 15,484千円 受取手形裏書譲渡高 10,138千円																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等														
場所	用途	種類														
福井県越前市	遊休資産	土地														
<p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等について遊休資産にグルーピングを行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として使用価値より測定しており、その価値を零としております。</p>		<p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	778,908千円	減価償却費	1,063,667千円
負ののれんの償却額	4,042千円	負ののれんの償却額	2,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	88,005	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,779,257	4,424,221	23,203,479	232,605	23,436,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,642	-	8,642	14,938	23,581
計	18,787,900	4,424,221	23,212,122	247,544	23,459,666
セグメント利益又は損失()	1,163,516	902,708	2,066,224	25,286	2,040,938

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,066,224
「その他」の区分の利益	25,286
セグメント間取引消去	15,811
のれんの償却額	1,513
全社費用(注)	1,075,086
四半期連結損益計算書の営業利益	983,176

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等について遊休資産にグルーピングを行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、36,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	18,500,023	5,029,888	23,529,911	23,529,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338	17,285	22,623	22,623
計	18,505,361	5,047,173	23,552,535	23,552,535
セグメント利益	945,383	1,247,351	2,192,735	2,192,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,192,735
セグメント間取引消去	12,190
のれんの償却額	3,455
全社費用（注）	1,061,470
四半期連結損益計算書の営業利益	1,146,912

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の測定方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が経営管理情報に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に経営管理情報に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第3四半期連結累計期間の金額を修正再表示しております。

（セグメントの区分方法の変更）

従来、「その他」に区分しておりました医薬品事業等につきましては、平成23年3月31日をもって事業撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

四半期連結損益計算書上の減損損失20,260千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円87銭	31円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	472,975	556,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	472,975	556,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,603	17,601

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 88,005千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成23年12月12日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日華化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。